

第15回全国交流大会

事務局

2008年11月15日（土）、すがすがしい秋晴れの午後、中央大学駿河台記念館（千代田区神田駿河台）において、15周年記念の全国交流大会が開催された。テーマは、「環境文明21の過去と未来～これまでを振り返り、新たな戦略を考える～」。会員さんを中心に約50名の参加があり、懇親会も含めて活発な意見交換がなされた。

はじめに、「環境文明21」の15年間の足取りとこれから目指すものについて、写真スライド等を交えながら、加藤・藤村両共同代表より挨拶と説明があった。それを受け、須田春海さん、小林料さんからコメントをいただいた後、参加者が6グループに分かれて活発なディスカッションを行った。テーマは、「環境文明21」の①成果は何か、②何が足りなかったか、③今後、会は何をすべきか、④会員は何ができるか。その後、「環境文明21」の新たな方向性を考える上でとても有益な報告がなされた。最後に、共同代表が、会員の皆様への日ごろの感謝の気持ちを込めて、各支部・グループに感謝状を手渡した。



15年間のNGO活動を振り返って

加藤三郎共同代表

私は、この会を始める前は、官僚として終始、公害環境分野に身をおいて、役所から世界を見てきた。

しかし、役所を辞める直前の3年間、環境庁の地球環境部長として、国連の温暖化防止条約の交渉の一角の責任者を勤めていた際に、国際的なNGOであるWWF、グリーンピース、FoEなどの活動、活躍を見る機会があった。最初のうちはさほどの力もないだろうと思っていたが、3年間の条約交渉に臨むたび、国際NGOが生き生きと活動するのを見て、私自身NGOを立ち上げたいと思うように

なった。

そして1993年、役所を辞めて、藤村コノエさん、荒田鉄二さん、鈴木猛さん、古谷野加代さんの五人で立ち上げ、NGO活動を開始した。私自身の気持ちとしては、役所を離れ、自由に発想して活動してみたいと思っていたが、15年やっている間に、私自身考えがすこし変わってきた。

その理由は、15年の間に、NGOを取り巻く環境がずいぶん変わったからだ。かつて日本社会を支えてきたのは、官僚システムと大企業を中心とした2つのセクターだったが、この15年の間に、その二つがかなり変質してきた。官僚の良さが侵食され、タガが外れたシステムがあらわになってきた。

企業はパワフルな力を持っているが、この10年の間に、アメリカ的な経営思想、例えば会社は株主の為にあるといった考えが入ってきた。それ以前に日本の企業が持っていた長期的な視野や社会に対する責任などが侵食され、違ったものになってきた。いまから数年前、ある大企業の社長と対談した時、率直に、「私たちは4半期ごとに決算をし、そのたびに株価は何だと評価される。落ち着いて長期的なことを考える余裕がない。だから、長期的なことはNPOが考えてくれ」という話であった。社長の実感だと思うが、それが一つの例のように日本の企業社会が持っていた志が触まれていっている。

官僚も企業も舐められると、誰が日本の社会を考えるのだろうかと考え、それはNPOだろうと思うようになった。私たちがそのような力があるかないかは別にして、ポテンシャルはあると思っている。

もう一つは、部会活動のたびに、いろんな知恵が出てくる。私も環境分野に四十数年いるが、部会に出ると、参加して下さる会員の皆さんから出てくる知恵のほうが多くて深いことがある。そのことから、NPO活動はすごいと思うようになった。私自身はこの活動を宝物だと思っている。

ただ、世間から見たら、環境文明21は何をやってきたのか、世の中がどれほど変わったのかという厳しい意見もあると思う。15年続いたといっているが、社会を変えたのか、あったことが良かったのか悪かったのか、そういうことを今日はみなさんと考えたいと思っている。批判するだけが目的でなく、存在する意味があるとすれば、どこを変えたらいいのかを、皆さんと一緒に考えていきたい。

「環境文明21」の15年の足取りとこれから目指すもの

藤村コノエ共同代表

1994年の創設以来、様々なテーマで「持続可能な社会」を追及してきた。調査研究では、「環境倫理部会」に始まり、「制度部会」では、飲料自販機問題や車社会の問題を取り上げた。2001年から取り組んだ「環境教育部会」では、2003年の「環境教育推進法」の制定にまでこぎつけた。その後、「グリーン経済部会」や「憲法部会」の立ち上げなど、活動に厚みを増してきた。さらに、交流事業として、エコツアーやハワイセミナーも定期的で開催してきた。

現在、取り組んでいるテーマは、「日本の持続性の知恵」、「立法部会」、「経営者「環境力」大賞」、「環境文明社会に向けたロードマップづくり」、「企業とのパートナーシップ」など。

今後もライフスタイル・価値観の変更や、社会システムの転換、技術の革新を働きかけるために活動を進めていきたいと思う。

ふつうの市民と共に歩んだ15年

須田春海さん



環境文明21発足の際に「武家の商法」というのはあるが、「役人の市民運動はないだろう」と言った記憶がある。92年にリオ・サミットがあつて、その前後からNPOが流行りだした。加藤

さんもそれに乗っていると思った。

最近、「辞め官僚」が増え官僚と戦う旗手のような顔をしている人間も多いが、実際は官僚の裏返しだ。官僚が官僚を批判したら官僚でしかない。しかし、加藤さんは市民化した。官僚の意識を払拭し、普通の市民社会に入るのには難しいこと。それなりの知識・能力を持ち考えている人が、普通の市民と一緒にものを考えようとする意識を持つのは、一番大切であると同時に一番難しい。そのことを15年も続けられてきたのは尊敬に値する。

私は90年からアースデイに10年かかわり、その間にバルディーズ研究会を90年に発足し企業の環境経営の仕事をした。環境自治体会議を91年に設立、97年には気候ネットワークの設立に関わってきた。1997年に市民立法機構を設立し、日本は市民が制度を作らない限り、決して良くならないと強く感じ、力を入れてきた。今は市民運動から手を引き、唯一廃プラスチックの問題をやっている。

具体的な話になると役人の経験は市民の中に生きてくる。そういう現場にいた知恵が市民社会に生きてくると市民社会の運動はパワーアップする。市民社会の力は知恵。具体的・実践的でわかりやすいテーマに対しては人もお金も集まり力を持つ。現在、日本の社会・経済は底割れをした。しかし市民社会は底割れをしてない。それは、市民の中に1,500兆円のお金があるからだ。そのお金の使い道に何がしかの権限をまだ持っている。そこで、コミュニティからもう1回社会を作っていく力をまだ持っている。その芽を少しでも増やしていく。そういう仲間として加藤さんと共に歩んでいけたらと思っている。望みは大きく、やることは小さく、だが可能性は必ず大きくなっていく。それを目指してやっていきたい。

地道な調査研究の中から政策提言を

小林料さん



環境文明21発足時の1993年9月当時、私は完全に企業の人間だった。1991年に当時の経団連会長が「地球環境憲章を作れ」と言い東京電力は1992年12月に

第一回環境レポートを作成した。おそらくこの時期に企業による環境レポート第一号で、当時は社内外で大変な批判があった。

環境文明21設立当時、エリート官僚がNPOを作るのは珍しいと言われていたが、環境省の役人はざっくばらんで開けている点、様々な局を動き回る点から、他の役人とは少し違う。だから加藤さんがNPOを設立することに対して、私はあまり違和感を持たなかった。そうはいつでも役人がNPOをやるのは、企業の人間から見るとやはり役人らしいという印象はあった。今でもある。

市民運動は摘発型、問題提起型だと思っていた。しかし、加藤さんは調査研究しその中から政策提言をしてこられた。環境倫理、食、憲法改正等のテーマの選択が適切で、さらに加藤・藤村の名コンビがよかった。

カリスマが率いるNPOは脆弱性を持っているが、加藤さんも藤村さんもカリスマではない。人の言うことを聞く方だ。加藤さんはあと最低10年、藤村さんも20年は活動される。地道な研究調査の中から政策提言をするためには、お金と人が必要。環境の仲間内だけで話をしてはだめで、できるだけ他の分野の人と一緒に話していかないとけない。今後、持続可能な社会を念頭に置くと「金融危機」が大きな問題だと思う。私が生まれた1927年は日本の金融恐慌の始まり。その政策は、結局は中国出兵にお金を出すことだった。世界恐慌を収めたのはナチス。それだけの犠牲を払わないといけなかった。それは我々の大変な教訓。今日の金融恐慌を収めるためにはどうしたらいいのかは大変な課題。それを環境の立場からどうやって切り込むかが課題であると考えている。



会員の皆様への感謝の気持ちを込めて共同代表から、各支部・グループへ感謝状が贈呈された。

【写真：関西グループ許斐さん】

グループディスカッション

第1グループ

加藤靖始、工藤泰子、柴山徳一郎、須田春海、高橋富男、中江聡、前田紘志、田尻絵理子(事)

過去のことより建設的な話がしたいということで、このグループでは、環境文明と会員のこれからについて、いろいろ意見を交わした。まず一番に出てきたのは、環境文明がメンター（人生の師）として、会員企業の活動を見守って欲しいという意見。なかなかニュートラルな立場から、それぞれの活動を俯瞰できる立場の人がいないのが現状。

今は企業も儲ければいいという時代ではない。上場している企業には、それなりの社会的責任もある。そういう部分に、環境文明がパートナーシップを作っていく余地があるのではないかと。

環境と経済はまだ上手く折り合いをつけていない。戦争をすると経済が潤うというようなことが環境に上手くシフトできるか。今回の金融不況でヨーロッパは大きなダメージを受けているが、最終的に戦争にならないように、どう克服していくか。持続や発展のある経済を作っていかなければいけないが、そこには大きくしすぎない勇気も必要。有限な地球で、ずっと右肩上がりにはありえない。それなりの環境があるからこそ、企業がやっていけるのだと、早く気づいて欲しい。



滋賀県では環境行政が比較的上手く回っているが、それは近江商人の「三方よし」という考え方があるから。そこには、自分だけでなく、みんながいい思いをするという信頼関係が重要。信頼関係がないと商いができない。人間の信頼関係がないと、社会も環境もよくなる。

例えば、土木関係の法面技術などは、専門機関などで、いろんなやり方や問題点、研究情報が大量に蓄積されている。しかし、それらの情報は蓄積されているだけで、生かされていないのが現状。環境文明の会員企業にも様々な職種があり、いろんな情報を持っているはず。そういう専門的な情報を、環境文明で集め、ニュートラルなものにして、新たに会員に流すなど、還元できる仕組みづくりも考えてもいいのではないか。

また、今の若者は社会がよくなった経験がない。そんな若者に希望を持たせ、こういう活動に引き込む工夫もしなければならない。

第2グループ

三枝豪、多賀宗紀、高橋房雄、山村尊房、余語盛男、加藤三郎（事）、大森一美（事）

「環境文明」という命名が良く、その名前がまさに会を象徴している。カリスマ性がないのがカリスマというようなリーダーに安心感が持て、先駆的テーマを扱い参加しやすい雰囲気がある。政策提言型NGOのトップランナーとして日本に新しい概念を作り、その役割を果たしてきている。

NPO・NGOがどういうレベルになれば国は金を出すのか、そのレベルを探るのも市民活動のテーマ

となろう。また今までの講演内容が経営理念となっている点も成果の一つであるが、企業経営には迷い悩みもあり、これらを払拭する方向でリードして欲しい。環境文明大学報でなく地方高校レベルの会報が年1・2回くらい欲しい。

環境を切り口として長い歴史を見ている伝統の知恵は大変な力作と思った。

地球温暖化に対する意識は人それぞれである。例えば、石油1t使えばCO₂は3t出る、CO₂は使った石油の3倍出る。こういう具体的なことを国民の常識にして炭素税的議論をしっかりとやって欲しい。急激な変化は良くないが徐々になら良いと思う人もいる。半数以上の人は環境に関心を持っているが、良く分からないということがあり、特に環境のことは認識しにくいので、データに依存した議論をしなければならない。また世界的に見れば地球環境に対する網はかかっているが、温暖化以外の環境全体に網を張る機関がないと危ない。

異質なメンバーがやりあえるオープンマインドを持っていること、これが成果を生む土壌であろう。地域の自然環境に着目した啓発、周りの人に伝える掛け橋となるための勉強、関心を持ってもらうために若い世代に働きかけるワーキンググループ作りなど、世代間の連帯としての意識をもった取り組みをすることが大切だ。

第3グループ

井田淳、大澤和治、大西千尋、小林料、新谷昇、鳥羽孝司、藤村コノエ（事）、大野亜紀子（事）

15年続いてきたということは称賛に値する。

しかし、設立当初は、部会活動などに積極的に参加をしていた会員が今はほとんど顔を出さなかったり、徐々に退会していったという現状を考えると、設立当初と会の目指す方向は同じであるのに、会員の意識にどのような変化があったのか。

設立当初は、いろいろな立場の人が環境について考えており、それはいわば環境の「素人」の集まりだった。現在は、日本の社会全体で、環境に詳しい人は、より詳しくなるという「環境玄人」は増えている。その一方で、節電や3Rなど巷で勧められることはやるが、それ以上には今一步踏み

出せない（踏み出さない）「素人」のままの人たちも多いのが現状だ。

この「素人」に向けての発信が足りないと思われるが、今後、広く市民向けの理解しやすい情報を発信していくのか、逆にどこかに焦点を絞っていくのか、方向を定める必要がある。

また「環境」については、皆がやっていることなので、今こそ、発信する情報を「文明」に転換するときでもあると思う。

今後、日本の政策として、ますます地方分権が進んでいくと思われるので、これまで国に対して行ってきた政策提言を地方自治体に向けていく必要性を強く感じる。どこかの自治体に特化して活動していくのではなく、全国の自治体が活用できる具体的な適応策のモデルを作るなど、政策提言を主としながらも、そのターゲットを国から地方へシフトしていくのは良策ではないか。

そのために、全国にいる会員に積極的に働きかけ、地域自治体の環境行動の現状のアンケートを実施するなど、会報を通し双方向性を高めると、会員がより積極的に参加するNPOになっていくのではないだろうか。

第4グループ

上田勝朗、宇郷良介、辻井完次、堤恵美子、松下芳亮、味木美隆、大西悟（事）

これまでの成果は、15年間継続できたこと、タイムリーなテーマ設定（特に、環境教育推進法など）、多種多様な会員の活躍、メディアからの信頼などが挙げられる。

一方、課題として、まず、専門家集団・シンクタンクとしての役割と市民団体としての役割のどちらに重きを置くのか、それとも両方に重きを置くのかを明確に位置づける必要がある。特に、後者の役割が弱いのが課題。主婦などの市民を集めて「環境」を話せる人を育てることも重要。二つ目の課題は、会員の使い方が下手な点。会員は、様々な能力・ネットワークをもった人材の宝庫である。会員の特性を分析し、様々な形でアプローチ・活用すべき。最後の課題は、会員、特に企業会員に対するメリットを明確にすること。「環境」が一般



化しつつある中で、10万円の会費を払うメリットが厳しく問われるようになってきている。そのために、会員が何を望んでいるかマーケティングを行うのも手かもしれない。

今後、会がやるべきこととして、まず、理念・ビジョンの発信、会の中長期計画の策定がある。共同代表が考える理念・ビジョンを明確にし、内外に向けて発信すべき。中長期計画の策定に当たっては、会員を積極的に巻き込むことも重要。会員も含めた組織全体で共有することで、参加の糸口も広がっていく。第二の提案は、会員を巻き込む仕組みづくりを進めること。例えば、問題意識をもった全国の会員にテーマを出してもらい、必要な能力・ネットワークを持った会員を数人集めて、議論を進めていく。それを補完するツールとして会員用メーリングリストを開設する。第三の提案は、裾野を広げる仕組みを作ること。具体的には、DVD、「You tube」等を利用した動画による情報発信を進めること、報告書・講演内容・議論等をオープンに公開すること、寄付税制の変更に向けて対策を練ることなどである。

第5グループ

埋田基一、許斐喜久子、小林均、金野博、庄司元、原剛、藤沢徹也、図師田聡子（事）

これまでの成果は豊富な情報・コンテンツに裏打ちされており、環境分野のシンクタンク的作用を十分果たしてきた。今後は、それらの成果をどのように対外的に発信するか焦点を置いて進めていく必要がある。

会員の属性をみると50代～70代が中心で、また男性が大半を占め、一方で若い年代や女性が少ないことからややバランスに欠けている印象がある。今後はそういった層を取り込むために、例えば食は身近なものであり、特に女性は関心が高いことから、若い女性層を取り込むためにテーマとして「食」に絞った活動を展開するなどが考えられる。

また、情報の出し方について、活字媒体だけではなくインターネットなど比較的取り掛かりやすい媒体を活用することも必要だろう。例えば会員のネットワークを構築するために、メーリングリストを活用する、横とのつながりを意識した形にするなどの取組も必要だ。

更に、隣の国「中国」は今後も無視できない存在である。中国は年間8万件の暴動がおこるなどして内乱の時期にあり、農村は壊滅状態だ。中国国民は必ずしも富を貪る人間だけではなく、例えば伝統的知恵をフィードバックするなどの交流を通して広めるなどの活動展開も面白いだろう。

一方で、日本国内においては知識や意識があっても行動に移せない人が多い。江戸時代の生活に戻せというのは苦痛を伴う。今後は少なくとも自立してものを考える人たちを増やしていく必要がある。どうしてその取組が必要なのか、なぜ対策が必要なのか、問題と原因について自分で考え判断する能力を個人が身に付けていく必要がある。

これまでにいなかった層に対しても訴え、取り込んでいけるよう戦略を考え、社会の実像とのリンクを常に意識しながら、具体的な活動を展開していくことが必要な時期に来ているのではないか。

第6グループ

井上忠吉、尾園次郎、川原啓佑、中村恵美子、中山茂、宮崎正弘、眞板伸代（事）、波多野麻理（事）

環境文明21は、有名なほかのNPOと比べ、華々しさはないかもしれないが、1・2年続かずになくなってしまうNPOが多数ある中で、15年間維持・存続・発展させてきたことは評価できる。また、地域的にも興味を持っているところがあるため、地方で会を開いても人が集まるという点で評価で

きる。さらに、立法部会やグリーン経済部会においても成果が出て、出版物などで活動結果も形になっており、会報も、情報と知識・人脈を絶やさずに15年間発行してきたことは非常に評価できる。環境文明の活動が様々な形で理解され、広がっていることは間違いない。

しかし、環境文明の活動は、知的満足度は満たされるが「パンチ力」がない。NPOは市民の参画が前提にあるため、「パンチ力」を持たせるためにも会員に対する最低レベルの強制は必要かもしれない。ただし、押し付けると参加しにくくなる人もいるから、金銭的な支援のみを行い活動は完全にまかせるという会員と、支援もしつつ、行動も行い、口も出すという会員を割り切ってしまうのもいいかもしれない。

さらに、単に会員を増やすためにどうするのかを考えるのではなく、会員のターゲットをどうすべきか考えるべきである。単純に若い層の会員を増やそうとするのであれば、HPなどに記事を増やして魅力的にしたり、検索でトップページに入るようにしたりすれば良いと思う。しかし、30代や40代の会社員などは仕事でくたびれてしまいNPO活動に参加するには動機がよほどしっかりしていないとできず、ある程度社会を経験してからでないと「環境」を考えることは難しい。今の会員の多くも定年退職をきっかけに活動を始めており、若い層を引き込むことだけでなく、余力のある人をいかに活動に巻き込むかを考える必要がある。また、地方の会員は会報や環境文明での活動などをヒントに地元で活動し、持続可能な社会を作っていくべきである。

（敬称略、事＝事務局）

